

岸田政権の成立と課題： 内部の権力構造を焦点として

呉明上

(台湾・義守大学マスメディア学科教授)

【要約】

「安倍政治」継承を標榜した菅義偉首相は 2021 年 7 月中旬の時点では自民党総裁再選への意欲を示していたが、同年 9 月 3 日に不出馬を表明、二ヶ月に満たない短期間での急変に日本の政界は揺れた。菅総理の声明後には、総裁選、党幹部人事、国会での首班指名、新内閣成立、衆院解散・総選挙、新政権始動と短時間に政治上の大きな出来事が次から次へと続き、目を離す暇もなかった。岸田文雄が熾烈な選挙戦をくぐり抜けて自民党総裁に当選、衆院選挙にも順調に勝利したことで「ポスト安倍時代」が幕を開けた。しかし、派閥政治の中で生まれた岸田政権は、民意に応え、「安倍政治」の枠から脱却して独自のリーダーシップを発揮できるか否かという課題に直面している。

キーワード：菅義偉、安倍晋三、自民党、衆議院選挙、岸田政権

一 はじめに

日本は 2020 年 1 月 15 日に新型コロナウイルスの (Covid-19) の最初の感染者が確認されて以来、感染拡大が静かながらも急速に進行し、翌月になって多数の感染者を乗せたクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」号が横浜に停泊すると大騒動が引き起こされた。安倍首相は初めての重大な伝染病と向き合うにあたり¹、経済と感染予防の間で翻弄され続けた。例えば、観光による経済効果への配慮により外国（特に中国）からの旅行客に対する入国制限の実施を遅らせ、また 7 月 22 日には地域経済振興のため菅義偉官房長官主導で「Go To トラベル」政策²が起ち上げられたが、感染拡大が人流により加速され、12 月 28 日に中止せざるを得なくなった。安倍首相は煩雑で厳しい感染対策から持病が再発し、第二波がピークに達した 8 月 28 日に辞任を表明した³。

¹ 日本はアジアで猛威を振るった SARS・MERS 禍に見舞われておらず、新型コロナウイルスは日本が遭遇した初めての重大な伝染病であった。SARS (重症急性呼吸器症候群、Severe Acute Respiratory Syndrome) は 2002 年 11 月から 2003 年 9 月にかけて蔓延し、台湾でも 2003 年に深刻な感染拡大が起きた。MERS (中東呼吸器症候群、Middle East respiratory syndrome coronavirus、略称 MERS-CoV) は 2012 年 9 月にサウジアラビアで最初の感染者が確認され、2015 年 5 月に韓国で爆発的な感染拡大がみられた。

² 「Go To トラベル」政策は、観光庁所管による国内旅行振興政策である。主に旅行代理店を通して旅行の予約を行った者を対象に、一人一泊 2 万円を限度として旅費の 50%相当の補助とクーポン券を支給する。「Go To トラベル」は経済振興政策「Go To キャンペーン」の一環であり、他に飲食店対象の「Go To Eat」(農林水産省所管)、舞台やスポーツ対象の「Go To イベント」(経済産業省所管)、商店街対象の「Go To 商店街」(同)を起ち上げたが、感染拡大のため中止となった。

³ 御厨貴、芹川洋一『日本政治：コロナ敗戦の研究』(東京：日本経済新聞出版、2021 年)、25 ページ。

「安倍政治」の継承を掲げた菅義偉首相は諸派閥の支持のもと組閣・政務を行ったが、感染状況への対処については、遅れや秩序だっていない場面があった。例えば、三回目の緊急事態宣言発令の遅れに、東京オリンピック開催に関する紛糾が重なって、8月の新型コロナウイルス感染者はピークに達し、内閣支持率の急激な下落を招いた。菅首相はオリンピック開催前の7月17日に読売テレビの番組で自民党総裁選での再選への意欲を明言していたが⁴、一ヶ月半後の9月3日に行われた首相官邸での記者会見において、コロナ対策と選挙活動の両方に同時に取り組むことはできないとして、総裁選不出馬を突然に表明し、日本の政界に激震が走った⁵。

自民党は衆議院において過半数を占めているため、その総裁は、すなわち首相ということになる。菅総理の辞任発表により自民党総裁選は大きな盛り上がりの中で進行し、9月29日の投票日には稀に見る熾烈な争いがみられた。岸田文雄は二回目の投票でようやく河野太郎を降して当選し、10月4日に国会の首班指名で順当に第100代総理大臣となった。新しい首相の下では「アベノミクス」による成長路線からの脱却と「成長と分配の好循環」を強調し、10月31日の衆議院選挙で手堅く勝利を収めたことで、岸田内閣は正式に民意の試練を乗り越え、「ポスト安倍時代」となる岸田政権が本格的に始動した。

しかし岸田内閣では安倍・麻生両派のメンバー、あるいは盟友が

⁴ 「首相、総裁選出馬に意向 ワクチン 接種完了目標前倒し」『読売新聞』2021年7月17日（夕刊）、1面。

⁵ 安倍・菅両首相による新型コロナウイルス対応の詳細については、日本経済新聞社政治担当論説委員編『コロナ戦記：政治の中間決算』（東京：日本経済新聞出版、2021年）、18～179ページ；森功『墜落：「官邸一強支配」はなぜ崩れたのか』（東京：文藝春秋、2021年）を参照。

党・行政の要職を占め、派閥色の濃いものであった。岸田首相が民意に順応して「安倍政治」の枠を越えて独自のリーダーシップを発揮できるか、また 2022 年の参議院選挙に勝利して「ねじれ国会」を回避できるか、これが岸田政権の直面する大きな課題である。

二 菅義偉首相の退陣

7月23日から9月5日にかけて開催された東京オリンピック・パラリンピック閉幕後、直ちに衆議院の解散総選挙を行えば、日本のアスリートの活躍や感染状況の緩和を背景に勝利を収めることができ、その余勢を駆って自民党総裁再選を果たすというのが、もともと菅総理の描いていたプランであった⁶。さらに2015年の安倍総理のように無投票再選になれば一番良い。そのため菅総理は7月中旬、テレビ番組で総裁再選への意欲を明言していた。ところが一ヶ月半後の9月上旬の首相官邸での記者会見において、総裁選不出馬を表明した。

なぜ菅総理の決定は短期間の間に大きく変わってしまったのか？主な理由は二つある。感染状況をコントロールできず支持率が落ちたことと、国会議員補選と首長選挙での敗北が重なり、党内の求心力を失ったことである。

一つ目の感染状況のコントロールと民意については、まさに『日本経済新聞』特別研究員・芹川洋一が形容した通り、菅政権は「コロナ連動政権」であり⁷、感染拡大を抑えられなかったのが内閣支持率下落の主因である。

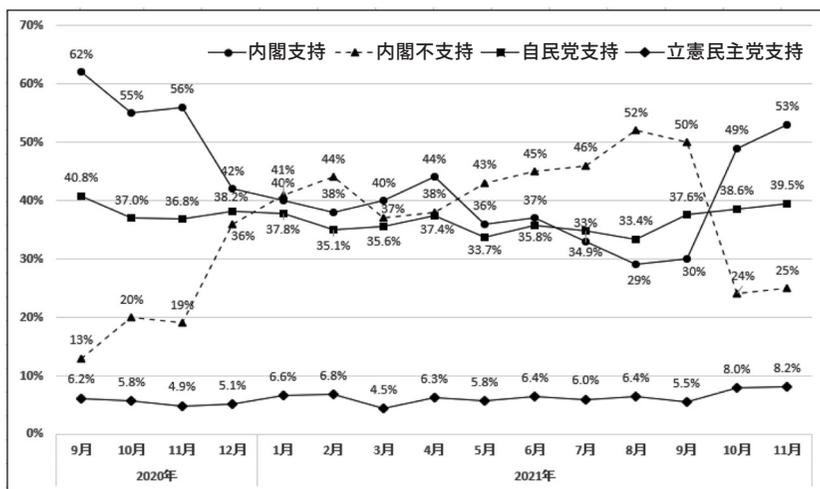
「安倍政治」の継承を標榜した菅首相が2020年9月に組閣を行

⁶ 森功『墜落：「官邸一強支配」はなぜ崩れたのか』前掲書、286ページ。

⁷ 御厨貴、芹川洋一『日本政治：コロナ敗戦の研究』前掲書、149～151ページ。

った際、内閣支持率は62%に達し、不支持はわずか13%であった（図1参照）。ところが11月に再度感染拡大が始まると、支持率はそれに伴って下落した。2021年4月に入って変異株の感染件数が増えると感染状況は緊迫したものとなった。東京オリンピック開催が差し迫っていたことから、菅総理は三回目の緊急事態宣言の発令により、自国民と外国人旅行者への行動制限を行うことにはためらいを見せていたが、感染状況が急激に悪化した後の4月25日に同宣言を発令した。当初5月11日までとされていた同宣言の期間は、感染状況に緩和が見出せないことから二度にわたり延長され、宣言が解除されたのは6月20日のことであった。だがその後再びの感染拡大をうけ、菅総理は7月12日から8月22日までの期間、東京都に四回目の緊急事態宣言を発表し、その後千葉・神奈川・埼

図1 菅内閣・自民党・立憲民主党の支持率



(注1) 2021年10月・11月の内閣支持率は、岸田内閣のもの。

(出典) 「内閣支持率」『NHK選挙WEB』 (<https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/>) を整理して作成。

玉の関東三県と大阪府、京都府・兵庫県などの関西地区や福岡県、また茨城・栃木・群馬・静岡の四県にも緊急事態が宣言され、結局 9 月 30 日まで継続された。

四回目の緊急事態宣言の期間は、東京オリンピック開催を控えており、開催に抗議する多くの群衆が街頭に繰り出した。加えて 8 月に入り感染者が急激に増加、同月 7 日には全国で 15753 人と四日連続で過去最高を更新し、東京でも過去二番目の 4566 人となった⁸。さらにワクチン接種のスピードが遅かったことと、政府が隔離施設と病床の数を正確につかめていなかったことで、医療機関には重症患者しか収容することができず、自宅隔離者から多くの死者を出した。

感染状況のコントロールと医療資源分配が機能しなくなったことで、菅政権の支持率は下がり続けた。NHK の調査によれば、6 月の支持率は 37% だったが、7 月には 33% に下がり、8 月には 29% と、いわゆる危険水域とされる 30% 未満となった。一方不支持率は 45% から 46%、52% と上昇した (図 1 参照)。その上、8 月の調査では 85% の回答者が「自分や家族がコロナに感染する不安をどの程度感じるか」という質問に「大いに感じる」または「ある程度感じる」と答えており、75% が政府によるワクチン接種の進み具合が遅いとし、52% が重症以外の患者の自宅療養措置に関して「納得できない」と答えていた⁹。

二つ目は、補選と地方選での敗北である。自民党は、菅総理の任

⁸ 「新型コロナ 全国感染 1 万 5753 人 4 日連続最多」『読売新聞』2021 年 8 月 8 日、1 面。

⁹ 「内閣支持率」『NHK 選挙 WEB』、https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/archive/2021_08.html。

期中に計8回あった2021年の国会議員補選と知事選全てで敗北し（表1参照）、菅総理の党内での求心力喪失につながった。中でも参院広島選挙区補選・東京都議会選・横浜市長選での敗北の影響が最も大きかった。

まず広島での選挙について。4月25日に実施された三件の参院議員補選は菅総理就任以来初の国政選挙であり、ほどなく行われることになっていた衆院選の前哨戦と位置づけられていた。中でも参院広島選挙区補選は、もともとの当選者であった自民党・河井案里議員が公職選挙法違反による有罪判決確定により、当選無効となったために行われたものであった。結果として自民党公認の西田英範候補が野党（立憲民主党・国民民主党・社民党）推薦の宮口治子候補に敗れた。広島は長らく「保守王国」と呼ばれる自民党の地盤で、例えば2017年の衆院選挙でも7選挙区のうち6議席をとっていたが、今や野党に敗れることとなった。補選の投票率は33.6%で、西田の獲得票数は33万692票と4万票の差で敗れ、自民党の組織票が従来通り強固なのか、少なからず疑念が生ずることとなった¹⁰。

次に東京都議会選挙についてである。同選挙は常々衆院選の前に行われるので、与党の政権防衛戦とみられている。前回と違い、自民党は公明党が協力に転じる中で¹¹過半数議席獲得を勝敗ラインとし、42の選挙区から60名の候補者を立てた。ところが蓋を開けてみると、自民党は8議席増ながらわずか33議席しか獲得できず、

¹⁰ 鬼原民幸「三つの補選・再選挙で野党系候補が勝利 次期衆院選、試される『真の共闘』」『朝日新聞』2021年5月19日（夕刊）、5面。

¹¹ 公明党は2017年の東京都議選では「希望の党」と協力したが、2021年には自民党との協力に転じた。同党は1993年以来行われた8回全ての選挙で、公認候補者を全員当選させている。

公明党の 23 議席を加えて 56 議席としてもなお過半数には届かなかった（議席総数は 127）。またこれは 2009 年の政権交代の際にあった 38 議席よりも少ない。

最後に 8 月 22 日に行われた横浜市長選について、自民党は公認候補を立てなかったが、菅総理は小此木八郎候補を強力に支持した。菅総理は政界デビューの前、1975 年から八郎候補の父である自民党衆院議員・小此木彦三郎の秘書を務めていたことがあり、小此木候補とも浅からぬつき合いの、兄弟のような間柄だった¹²。菅総理は 1987 年に横浜市議会議員に当選、1996 年になって横浜市内を選挙区とする神奈川 2 区選出の衆院議員となり、現在まで当選を重ねている。そのため、横浜市は菅総理の地盤と言える。しかし選挙の結果は、野党が政府による感染対策の不手際を強く責めるという状況下で、菅総理が強力に支持した小此木候補の得票数は 32 万 5947 票にとどまり、立民・共産両党の支持を得た新人・山中竹春候補に 18 万票もの差をつけられて敗北¹³、菅総理の選挙戦の中でも大敗となった。

国会議員補選と首長選で連敗となったことで、菅総理は自民党内での求心力を喪失した。特に当選三回までの若手議員の間に生まれた危機感は強く、菅首相のもとで近く行われる衆院選で勝つことはできないと考えた¹⁴。若手議員とは、2012 年に初当選した後、党内の「安倍一強」と政党政治での「自民一強」という有利な情勢下で 2014 年・2017 年に当選・再選した、言い換えれば「安倍政治」と

¹² 松田賢弥『影の権力者：内閣官房長官菅義偉』（東京：講談社、2016 年）、93～96 ページ。

¹³ 「横浜市長選確定得票」『読売新聞』2021 年 8 月 23 日（夕刊）、1 面。

¹⁴ 「横浜市長選挙 首相『謙虚に受け止める』総裁出馬かわらず」『読売新聞』2021 年 8 月 23 日（夕刊）、1 面。

いう有利な状況で順調に当選した衆院議員を指す。しかし 2021 年の衆院選をとりまく状況はすでに大きく変わっていた。安倍総理退陣をうけた菅政権は感染状況のコントロールがうまくいかず国民の強い恨みを買っていたし、「野党共闘」の挑戦も加わり、楽観はできなかった。若手議員の危機感と不安は菅総理のリーダーシップに対する大打撃となった。彼らは 2021 年衆院選候補者の 22% を占めており、自民党の勝敗への影響は非常に大きかった¹⁵。

表 1 2021 年、菅総理任期内の補選・改選結果

選挙の種類	実施日	自民党の対応	選挙結果
山形県知事選挙	1月24日	大内理加を推薦	落選
千葉県知事選挙	3月21日	関正幸を推薦	落選
衆議院北海道第2区補選	4月25日	指名・公認なし	不戦敗
参議院長野県選挙区補選	4月25日	小松裕を公認	落選
参議院広島県選挙区再選	4月25日	西田英範を公認	落選
静岡県知事選挙	6月20日	岩井茂樹を推薦	落選
東京都議会選挙	7月4日	候補者60名を擁立	敗北（自公で過半数に満たず）
横浜市長選挙	8月22日	党公認の推薦なし	落選（菅総理支持の小此木八郎が大敗）

（出典）筆者により整理・作成。

¹⁵ 「自民『3 回生』、試練の秋 『風吹かぬ選挙』幹部も危機感 党公認の 2 割、勝敗に影響 衆院選」『朝日新聞』2021 年 10 月 20 日、4 面。

三 岸田政権の誕生

菅総理が自民党総裁選不出馬を表明したことで、岸田文雄前政調会長の8月26日を皮切りに、高市早苗前総務相・河野太郎内閣府特命担当大臣（規制改革など担当）・野田聖子幹事長代行がそれぞれ9月8日・10日・16日に相次いで出馬を表明、候補者数の多さと熾烈な選挙戦から、近年稀に見る盛り上がりが見られ、メディアと世論の関心を集めた。

1 総裁選と新しい首相の誕生

2021年9月の自民党総裁選では、岸田を支持した岸田派以外の派閥は自主投票とした。これは第二次安倍政権の期間と、菅が総裁となった2020年の選挙とは異なる展開であり、さらに若手議員が民意の動向を量って派閥の拘束から脱却したことで、投票に向けた国会議員の動きは予測し難いものとなった。

『読売新聞』が9月4日・5日に実施した「次の首相にふさわしい人」についての世論調査によると、河野太郎が23%でリード、石破茂が21%でそれに次ぎ、以下岸田文雄（12%）、小泉進次郎（11%）、高市早苗（3%）、野田聖子（2%）と続いた¹⁶。河野は世論調査で一般市民から最多の支持をとりつけた上、民意の動向を量る党内若手議員の支持も得た。河野は所属派閥の領袖である麻生太郎の支持は得ていなかったが、小泉と石破の支持を獲得することに成功した¹⁷。民意からみると、河野は支持率調査で一位・二位・

¹⁶ 「『次の首相』河野氏23% 本社全国世論調査結果」『読売新聞』2021年9月6日、7面。

¹⁷ 「各派閥、異例の自主投票 石破氏不出馬『河野氏を支持』 自民総裁選、あす告示」『朝日新聞』2021年9月16日、1面。

四位につけて優勢であり、総裁選第一回投票の際も国会議員票と同数の地方票を得ていた¹⁸。このため河野は声望が高く、彼が第一回投票で過半数をとって当選するかが選挙の焦点であった。

状況が変わったのは、高市早苗が立候補を届け出てからであった。高市はもともと出馬する意欲があったが、国会議員20名の推薦を得ることができず、一度は断念していた。ところが小泉と石破が河野支持を表明すると、石破の政敵である安倍晋三が積極的に高市を支援し始めた。推薦人確保に協力するだけでなく、同時に国会議員一人一人に直接電話をかけて支持をとりつけ、さらに決選投票にもつれ込んだ場合は互いを全力で支持することで岸田陣営と合意した¹⁹。

第一回投票では当選に必要な過半数の票を獲得した候補者がいなかったため、上位二名の岸田と河野で決選投票を行うこととなった。高市は総得票数こそ第3位だったものの、国会議員票では114票と河野を大きく上回り、安倍の支援が奏効し、河野が一回目で当選するのを阻止できたのは明らかであった。決選投票となる第二回

¹⁸ 中北浩爾『自民党：「一強」の実像』（東京：中央公論新社、2017年）、88～89ページ。2014年の自民党大会では、総裁選について二点修正が行われた。第一に、第一回投票では都道府県の党員・党友票を国会議員票と同数とすること、第二に、第二回（決選）投票が行われる場合は、もとは票を持たなかった都道府県連にも一票の権限を与えるというものであった。選挙規程にこのような修正が行われた主な理由は、2012年の総裁選で多数の党員・党友票を獲得していた石破が最後には派閥連合の支持を受けた安倍に敗れたこと、さらに石破が第一回投票でリードしていたにもかかわらず第二回投票（当時都道府県連には投票権がなかった）で敗れており、党支部から中央に対して一般党員の意思を重視していないという強い批判が沸き起こったからである。

¹⁹ 「岸田氏 議員票圧倒 自民総裁選 決選『高市票』取り込む」『読売新聞』2021年9月30日、3面。

投票では、国会議員票の数は変わらないが、地方票の票数は計 47 票となる（47 都道府県の支部が各一票を持つ）ので、明らかに前者の比重が増す。第一回投票での岸田・河野両氏の国会議員票の票差は 60 票だったので、高市の得た国会議員票が第二回投票の鍵となった（表 2 参照）。

表 2 自民党総裁選の状況

第一回投票			
候補者	国会議員票	地方票	総得票数
岸田文雄	146	110	256
河野太郎	86	169	255
高市早苗	114	74	188
野田聖子	34	29	63
第二回（決選）投票			
岸田文雄	249	8	257
河野太郎	131	39	170

（出典）筆者作成。

第二回（決選）投票では岸田・高市両氏の事前合意が効果を発揮、岸田の国会議員票は第一回から 103 票増となり、総得票数 257 で河野の 170 票を凌駕し当選を果たした。ただ二回の投票のどちらでも地方票では河野に遠く及ばず、岸田の勝利が派閥政治と長老の意向の産物であり、地方党員の民意とは明らかに隔たりのあることが示された。

総裁選の結果が出た後、菅内閣は 10 月 4 日午前の臨時閣議で総辞職、同日午後の臨時国会で首班指名が行われ、岸田は順当に第

100代総理大臣に選ばれ、組閣に入った²⁰。岸田内閣の大臣ポスト20のうち13を初入閣組が占め、そのうち末松伸介文部科学大臣・牧島かれんデジタル担当大臣・堀内詔子ワクチン担当大臣の三名は当選三回目の若手議員であった。初入閣の衆院議員は当選五回以上でなければならないという自民党の慣例を破って要職に就けるだけでなく、年齢も老壮青にわたっており、「ポスト安倍時代」到来という新たな状況が現出した。

2 総選挙

岸田首相は第205回臨時国会会期末の10月14日に衆院解散を宣言、10月31日を総選挙の投開票日とすることも決めた。首相が就任11日で衆院を解散したのも、その後の選挙戦がわずか17日だったのも、戦後最短記録となった。

岸田首相はなぜ速やかに衆院選を行おうと決めたのか？理由は主に四つある。第一に、一般に新しい政権には約三ヶ月の「蜜月」期があるが、岸田内閣は成立当初の支持率が決して高いわけではなく、蜜月も早く終わる恐れがあった。そのため早期に選挙を行い、内閣支持率を上げようとしたのである。NHKの調査が示すところによると、岸田内閣成立当時の支持率は49%と、2001年の中央省庁再編後に生まれた10内閣の中で麻生政権の48%に次ぐ低さであった。第二に、新型コロナウイルスの「第六波」襲来が内閣に与える影響を懸念していた。第三に、野党が「共闘」への協議に使える時間を短縮し、自公勝利のチャンスを大きくしようとした。第四に、岸田首相は衆院議員の任期満了直前にもかかわらず解散権を行

²⁰ 「衆院選、31日投開票 岸田氏が方針、新内閣発足へ」『朝日新聞』2021年10月4日（夕刊）、1面。

使することで、まず果敢な決心とリーダーシップを見せようとし、同時に任期満了に伴う選挙で自民党が過半数割れした 1976 年の選挙の轍を踏まないようにしたのである²¹。

岸田首相は「成長と分配の好循環（新資本主義）」を選挙戦の主軸として掲げ、格差が拡大する経済政策の改善を強調、安倍政権下の「経済成長戦略」からの転換を企図する独自の政策ビジョンを打ち出した。一方立憲民主・国民民主・社民・共産・れいわ新撰組の野党五党は、289 の小選挙区中 217 で候補者一本化を果たして「野党共闘」戦線を構築し²²、「政権選択選挙」である衆院選において初めて自公と対峙する局面が生まれた²³。

選挙結果は、自民党は 15 議席減らしたものの予想より多い 261 議席を獲得、単独過半数であるだけでなく、単独での「絶対安定多数」を達成した。「絶対安定多数」とは衆議院に 17 ある常設委員会で過半数の委員を確保、委員長を独占できる議席数を指し²⁴、自民党が衆院における政策決定過程を主導できることを意味する。ま

²¹ 「新政権、実行力アピール 三木内閣で惨敗、警戒か 任期満了直前の解散、狙いは」『朝日新聞』2021 年 10 月 14 日（夕刊）、9 面。1976 年 12 月の衆院選は戦後の新憲法体制下で唯一任期満了を受けて行われたものであり、自民党は定員 511 議席中 249 席しか獲得できなかった。

²² 立憲民主・共産・れいわ新撰組・社民の野党四党は「市民連合」の仲介で「政策合意」を締結した。国民民主党は同合意に参加しなかったが、立憲民主党と選挙協力に関する覚書を交わし、候補者指名でも四党と協力することになった。

²³ 「市民連合（安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合）」は、安保法制に反対する抗議活動を契機に 2015 年結成された。同連合は 2017 年衆院選の際「野党共闘」による自民党への対抗を呼びかけたが、希望の党をめぐる騒動と民進党分裂により頓挫した。2021 年衆院選での「野党共闘」は「市民連合」の仲介により成立したものである。

²⁴ 「安定多数」とは衆議院に 17 ある常設委員会で「半数」の委員を確保、委員長を独占できる議席数を指し、衆院では 244 である。参院の「安定多数」は 131、「絶対安定多数」は 152 である。

た公明党は3議席増の32議席を得たので、自公両党の合計は293議席と、定員465の半数を大幅に上回るものとなった(表3参照)。

注目された「野党共闘」は不成功に終わった。共闘のリーダーであった立憲民主党の議席は選挙前の109から96に減ったほか、共闘に参加した五党合計でも131から121に減らした。選挙結果が出ると、立憲民主党代表の枝野幸男は責任をとって辞任した。「野党共闘」が成功しなかった主な理由は三つある。一つ目は『読売新聞』が選挙前に行った世論調査にその一端を見ることができる。同紙が10月3日に発表した結果によると、73%の人が政府の感染対策に強い不満を抱いていたが、一方で64%が自公政権継続を望んでいた(「選挙後に現在の与党議席が野党を少し上回る」のが望ましい50%、「選挙後に現在の与党議席が野党を大きく上回る」のが望ましい14%)。また政権交代を期待していたのはわずか30%であった(「選挙後に現在の与党議席が野党を少し下回る」のが望ましい21%、「選挙後に現在の与党議席が野党を大きく下回る」のが望ましい9%)。言い換えれば、自公政権の感染対策に不満はあるが、野党に政権を任せるのは安心できないということである²⁵。

二つ目は、上述と関連するが、有権者が野党、特に(新)立憲民主党に警戒心を抱いており、政党支持率が長らく低迷していることである。2020年9月15日、立憲民主党は国民民主党の大部分と社民党の一部と合併して、衆院107名・参院47名の新党を結成した。党名は引き続き「立憲民主党」とし、枝野幸男代表は結党大会の席上、次の衆院選挙で政権交代を実現するという目標を表明した。新

²⁵ 「自公政権『継続を』64% 無党派層55% 本社世論調査『読売新聞』2021年10月3日、2面。

党結成時点で衆院に100を越える議席を擁するのは、1994年の新進党以来の盛事であった。しかしNHKの世論調査では、(新)立憲民主党は結党以来、支持率が10%を越えたことがなかった。特に2020年10月、2021年4月および7月から、新型コロナウイルス感染拡大のため内閣支持率が明らかな下降を見せ、特に8月度で30%を下回ったときでさえ、立憲民主党の支持率は大きな伸びを見せていない(図1参照)。逆に、自民党の支持率は大きく落ち込むことがなく、30%以上を維持していた。(新)立憲民主党結党と菅内閣成立の時期はほぼ同じなので、明らかな対照がみられる。

なぜ(新)立憲民主党の支持率は高くないのか?主な理由は、民主党政権の失敗による悲惨な記憶を有権者が拭いきれておらず²⁶、さらに(新)立憲民主党の結党当時中枢を占めていたのが、ほぼ全員民主党政権に参加した者だったからである。例えば枝野代表は民主党政権時代、菅直人政権の官房長官であった。同政権は当時発生した東日本大震災の際、無為無策だと批判された。最高顧問の菅直人・野田佳彦両氏は、民主党政権時代に首相となったことがある。平野博文代表代行は鳩山由紀夫政権の官房長官、蓮舫代表代行は野田政権の行政改革担当大臣であった。党ナンバー2の福山哲郎幹事長は(旧)立憲民主党でも幹事長を務め、菅直人内閣の官房副長官であった。有権者に言わせれば(新)立憲民主党は民主党の焼き直しであり、信用を得られないのは当然である。

三つ目は、立憲民主・共産両党支持者の態度の違いである。選挙当日に『読売新聞』と日本テレビが実施した出口調査によれば、立憲民主党に候補が一本化された選挙区では、共産党支持者の82%

²⁶ 御厨貴『平成風雲録：政治学者の時間旅行』（東京：文藝春秋、2018年）、11ページ。

がその候補に票を入れた。しかし共産党からの候補に投票した立憲民主党支持者は46%にとどまり、20%は自民党に、11%は日本維新の会に入れており²⁷、両党の支持者で「野党共闘」への態度は明らかに異なった。またつけ加えると、『読売新聞』が選挙後11月3日に発表した世論調査の結果では、57%にのぼる人が立憲民主・共産両党が政権交代に向けてさらに協力することに反対しており、賛成と答えた30%を大きく上回った²⁸。

この選挙で大金星をあげたのは日本維新の会で、選挙前の11から41に議席を増やし、衆議院で単独で議案を発議・提出できる20議席を越えた。日本維新の会は地盤の大阪府の15選挙区で全勝したのにとどまらず（自民党候補は全員落選した）、比例区でも北海道を除く全ブロックで議席を獲得し、第三党となった。日本維新の会は改革を標榜、「改革なくして成長なし」を主軸とし、「変えるべきは変え、守るべきは守る」と強調して自民党の政治に不満を持つ有権者、また現政権に批判的かつ改革志向を持つ無党派層の支持を取り込んだ²⁹。『読売新聞』による出口調査では、「日本維新の会」に投票した無党派層は19%で、2017年の9%を大幅に上回った³⁰。

²⁷ 「立・共 協力に温度差 衆院選 出口調査分析」『読売新聞』2021年11月1日、4面。

²⁸ 「立共協力『よくない』57% 衆院選結果 本社全国世論調査結果」『読売新聞』2021年11月3日、9面。

²⁹ 田中愛治「『政党支持なし』層の意識構造と政治不信」『選挙研究』第7号（1992年）、80～99ページ。

³⁰ 「維新 無党派層取り込む 衆院選」『読売新聞』2021年11月1日（夕刊）、3面。

表 3 2021 年衆議院選挙の結果

		選挙区	比例区	議席合計	選挙前議席
与党	自民	189	72	261	276
	公明	9	23	32	29
野党共闘 陣営	立憲	57	39	96	109
	共産	1	9	10	12
	国民	6	5	11	8
	れいわ	0	3	3	1
	社民	1	0	1	1
維新		16	25	41	11
N 党		0	0	0	1
無所属		10	0	10	12

(注 1) 「選挙前議席」には欠員 4 議席と解散前の「希望の党」解党により消滅した比例区 1 議席は含まない。

(注 2) 「N 党」は「NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で」を指す。

(注 3) 「れいわ」は「れいわ新撰組」を指す。

(出典) 筆者により整理・作成。

四 課題

NHK の世論調査によると、岸田首相の計算通り、衆院選後の内閣支持率は 61% に上昇し、成立当初の 49% から大きく上昇した³¹。また選挙前の 9 月 14 日に『朝日新聞』が行った調査では、58% が新政権には「安倍・菅」路線を「継承してほしくない」と答え、「継承してほしい」と答えた 28% を大きく上回っている。また次の首相に最も必要なものとして「実行力」を挙げた人が 64% で最も多

³¹ 「岸田内閣 支持は 61% 衆院選出口調査」『NEWS WEB』、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211031/k10013329381000.html>。

く、その次の「誠実さ」は15%であった³²。岸田政権が民意に応じて「安倍政治」の枠から脱却し、独自の指導力を発揮できるかは、内部の権力構造から見ると「派閥政治」と「政官関係」の二つが重要である。

1 岸田政権と派閥政治

岸田首相の党・行政人事における布陣からみると、自民党の伝統的な「派閥政治」の様相が現れている。野中尚人によれば、自民党派閥政治の神髄は権力共有で、総裁選後も当選した新総裁は自派閥で権力を独占することなく、他派閥と権力を共有するのである³³。新総裁は党・行政の重要人事を行う権力を握っているのに、なぜそれを独占しないのか？石川真澄は、主に派閥勢力の合従連衡から生まれた新総裁が党内の団結と政権安定を図るためであるとする³⁴。佐藤誠三郎・松崎哲久と中北浩爾は、さらにはっきりと、自民党政治で「派閥勢力の均衡」の人事制度が発展してきたのは「権力共有」のメカニズムによるものでもあり、自民党は「派閥連合の政党」ともなっていると指摘した³⁵。

まず、自民党の最高幹部について。最も衆目を集めるのは、「党三役」と呼ばれる幹事長・総務会長・政務調査会長である。幹事長は総裁を補佐して党務を執行するほか、政治資金の支出と分配、党・行政人事の配置、各レベルの選挙における候補者公認といった

³² 「次期首相に必要、「実行力」が64% 朝日新聞社世論調査」『朝日新聞』2021年9月14日、4面。

³³ 野中尚人『自民党政治の終わり』（東京：筑摩書房、2008年）、119ページ。

³⁴ 石川真澄『戦後政治構造史』（東京：日本評論社、1978年）、191ページ。

³⁵ 佐藤誠三郎、松崎哲久『自民党政権』（東京：中央公論社、1986年）、244ページ；中北浩爾『自民党―「一強」の実像』前掲書、14～15ページ。

ことに実際の影響力を持っており、「党三役」³⁶のリーダーでもある。総務会長は党の最高意志決定機関の議長で、自民党が提出する法案は総務会の決議を経なければならないので、調整力のある総務会長が鍵となる。政務調査会長は党による政策の調査研究、それに法案を国会に提出するにあたっての事前審査を司る。

岸田首相は最初幹事長として麻生派の甘利明を任命したが総選挙後に辞任、後任には竹下派の茂木敏充がついた。総務会長と政務調査会長にはそれぞれ福田達夫（細田派）・高市早苗（無派閥）両氏が就任した。高市はいかなる派閥にも所属していないが、安倍とは政治的に固く結ばれた盟友であり、総裁選では当選した暁には安倍路線を継承すると明言した。人事面で見ると、党三役はいずれも岸田派以外の大派閥の手に落ちている。このほか、岸田首相は麻生を総裁のすぐ下である副総裁につけた。自民党の党則では、副総裁は常設ポストというわけではなく、総裁が必要と認めたときに設けるものである。岸田首相が麻生を副総裁に任命したのは、党三役のポストで派閥のバランスをとった以外にも、麻生が党内で重要な地位にあることを示している。

次に、内閣と派閥の勢力バランス人事について。表 4「岸田内閣と派閥勢力」からはっきりと見て取れるように、勢力が大きい派閥ほど多く的大臣・副大臣ポストを得ている。総選挙前に外務大臣だった茂木が総選挙後に幹事長となったため、竹下派のポストは 4 から 3 に減った。茂木の異動に伴い、外務大臣には林芳正がついたので、岸田派のポストが 3 から 4 に増えた。派閥ごとの副大臣の数

³⁶ 自民党の最高幹部については、「党三役」に選挙対策委員長を加えた「党四役」、さらに国会対策委員長を加えた「党五役」という呼び方もある。岸田は選対委員長に谷垣グループの遠藤利明、国対委員長に細田派の高木毅を任命した。

は、総選挙後にも変わっていない。

総裁選挙の過程からみると、岸田が二回の投票どちらでも地方票では河野に遠く及ばなかったにもかかわらず、その一般党員からの支持の薄かった岸田が当選した一番の理由は、裏で糸を引いていた安倍の力を得たこと、また麻生が「時期尚早」として自派閥のメンバーであった河野の支持を拒否し、それが国会議員を牽制するのに効果があったからである。安倍・麻生両氏は岸田当選の陰の功労者であり、党・行政人事からみても、この二人の巨大な影響力が現れている。安倍は2021年11月11日に細田派（清和政策研究会）の大会で新しい会長に推挙され、細田派は「安倍派」と改称した。安倍は党内最大派閥のトップとなり、影響力はますます軽視することのできないものとなった。

細田派は党総務・政調会長のポストを握ったほか、内閣でも官房長官（松野博一）・防衛相（岸信夫³⁷）・経済産業相（萩生田光一）を得た。麻生派は党副総裁のほか、内閣の財務相（鈴木俊一³⁸）・経済再生担当相（山際大志郎）という重要なポストを得た。経済再生担当大臣は第二次安倍内閣のときに新設されたもので、主に成長戦略に関する政策を管轄する国務大臣である。岸田内閣では主に経済再生と新型コロナ対策・健康危機管理を担当しており、初代は甘利明、前任は西村康稔である。

日本政府は1990年代に政治・行政改革を推進した。前者では選挙制度改革などを通じて政党の権力を党首を中心とする党中央に集

³⁷ 岸信夫は安倍晋三の実弟である。安倍の父・安倍晋太郎は岸信介元首相の娘である岸洋子と結婚後、寛信・晋三・信夫の三子をもうけた。このうち信夫が伯父である岸信和の養子に迎えられ、岸姓となった。

³⁸ 鈴木俊一は麻生太郎の義弟である。麻生の妻は鈴木善幸元首相の三女ちか子で、俊一はその弟である。

中させ、後者では中央省庁改革と権力の再配分を通じて首相のリーダーシップを強化した。言い換えれば、統治機構改革は首相（党総裁）の権力を大幅に強化したのであり、「人の話をしっかり聞く」岸田首相が民意を反映して「安倍政治」の枠から脱却し、独自の指導スタイルと新局面打開を実現できるかが、その政治的課題である。

表 4 岸田内閣と派閥勢力

派閥	派閥勢力	大臣数	副大臣数
細田派	(95) 87	4	6
麻生派	(52) 49	3	5
竹下派	(53) 46	(4) 3	3
二階派	(47) 37	2	2
岸田派	(46) 41	(3) 4	2
石破派	(15) 12	0	1
石原派	(10) 7	0	1
無派閥	(69) 93	3	3
公明党	(57) 60	1	3

(注 1) 派閥の名称は、岸田政権成立当初のもの。

(注 2) 派閥勢力は衆参両院の合計人数。() 内が総選挙前の、() の後が総選挙後の議席数である。

(注 3) 公明党については、総選挙前後の衆参両院の合計議席を記す。

(注 4) 総選挙後、竹下派の茂木敏充外相は党幹事長に転任、後継には岸田派の林芳正がついた。そのため、大臣の人数は竹下派が 4 人から 3 人に、岸田派では 3 人から 4 人となっている。

(注 5) 「細田派」領袖（清和会会長）の細田博之は選挙後衆院議長となり、慣例により派閥を退会したため、同派は 2021 年 11 月 11 日に全体会議を招集、安倍晋三を新会長とすることを決議し、「安倍派」が正式に誕生した。

(注 6) 「竹下派」領袖（平成研究会会長）である竹下亘は選挙前の 9 月に病没。同派は選挙後の 11 月 25 日に全体会議を招集、茂木敏充を新会長とすることを決議し、「茂木派」が誕生した。

(出典) 筆者により整理・作成。

2 岸田政権と政官関係

政策決定の過程で政治家と官僚がどのように関係しているのかは、一貫して政治学の関心の赴くところである。官僚は政策・立法の専門知識とそれを実施するノウハウを持ち、また情報を独占できる有利な立場にあり、強大な影響力を擁しているため、「官僚主導」であるという見方が一時主流となった³⁹。それに加え、戦後は内閣が頻繁に変わったにもかかわらず政治は安定した状態を保っていたことも、「官僚主導」の説得力を強めた。これに対して、村松岐夫は国会議員101人と高級官僚251人へのアンケート調査の結果を分析し、官僚の「活動量」は大きいものの、「自己支配性」を欠くとした⁴⁰。また村松は「プリンシパル-エージェント理論（principal-agent theory）」の視点を利用し、政治家と官僚は決して権力対立の構造にはなっておらず、政治家が権力を「委任」して官僚に行使させているとした。つまり、自民党の政治家は長期かつ広汎にわたり政策形成と実行を官僚に「委任」してきた結果、官僚は自らを権力の中枢と誤認しているのであり⁴¹、「官僚主導」というのは大げさであるという。

村松は、各自が職責を果たし互いに協力する政官関係を、ラグビーのスクラムに喩えた⁴²。菅義偉総理も、政治家と官僚は互いに協力する関係にあるべきで、政治家が政策の方向を打ち出し、官僚

³⁹ 西尾勝『行政学』（東京：有斐閣、2001年）、98～99ページ。

⁴⁰ 村松岐夫『戦後日本の官僚制』（東京：東洋経済新報社、1981年）、150～152ページ。

⁴¹ 村松岐夫「20世紀をふりかえる（8）官僚制」『書齋の窓』No. 488（1999年10月号）、2～7ページ。

⁴² 村松岐夫『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』（東京：東洋経済新報社、2010年）。

はそれに基づいて情報と具体的な業務処理のプランを提供するもので、政策の成否の最終責任は政治が負うと指摘している⁴³。

しかし、「日本最大最強のシンクタンク」の呼び名を持つ官僚システムも、徐々に活力を失ってきている。大蔵省（現財務省）官僚の出身で中央省庁改革・公務員改革に参加した経歴を持つ田中秀明は、一番の原因は「政治主導」への改革のもとで官僚が徐々に「政治化」し、本来持っているべき「専門性」を失ったことにあると指摘する⁴⁴。田中は、官僚と政治家の地位は本来平等であり、政治化の知恵袋という役割を持つ官僚は「専門性」を備えているべきであるという。ところが「政治主導」を核心とする改革のもと、官僚システムは政治家に従属する組織となり、官僚による「忖度」現象が次第に表面化してきた。以前にも「忖度」はあったが、「政治主導」改革の中での「いきすぎた」忖度が官僚の自律性低下をもたらし、本来あるべき「専門性」が失われ、官僚の「政治化」が結果として政府全体のガバナンス機能を低下させた。朝日新聞取材班はさらに一步踏み込んで、特に「内閣人事局」の設立（2014年）後、首相官邸が霞ヶ関官僚の幹部人事を握り、各省庁の官僚が首相官邸に絶対服従となる状態を招き、能動的に政策構想を出す原動力を失った「指示待ち官僚」になっていったと指摘した⁴⁵。

岸田首相が「安倍政治」脱却への企図のもと「新しい」政策を打ち出すとき（例えば、経済成長重視の「アベノミクス」と異なり

⁴³ 菅義偉『官僚を動かせ 政治家の覚悟』（東京：文藝春秋企画出版部、2012年）、10～13ページ。

⁴⁴ 田中秀明『官僚たちの冬：霞が関復活の処方箋』（東京：小学館、2021年）、4～9ページ。

⁴⁵ 朝日新聞取材班『自壊する官邸：「一強」の落とし穴』（東京：朝日新聞出版、2021年）、12～13ページ。

「成長と分配の好循環」を強調した「新しい資本主義」を提唱している）、いかに官僚システムが能動的・積極的に献策を行えるよう官僚システムの活力を引き出すかが、岸田政権の直面する重大な課題である。

五 結論

菅総理は辞任を前にした9月9日の官邸での記者会見で、日本には新型コロナ対策にあたって中央と地方の橋渡しをする、省庁横断的な統一指揮機関が一つもなかった、と感慨を込めて語った⁴⁶。日本政府はその結果、新型コロナウイルスによるかつてない感染状況に進退窮まり、安倍・菅両首相が暗然として退陣することとなった。幸運だったのは、日本の感染状況に緩和がみられることである。菅総理が9月3日に総裁選不出馬を表明した後、感染状況には緩和がみられ始め、感染者数が下がり始めた。全国の感染者は9月11日以来10000人を下回り始め、9月29日にはさらに2000人未満、10月31日の衆院選当日には228人まで下がっていた⁴⁷。衆院選の際、感染対策は有権者が関心を持つ重要な争点だったが、選挙が終わり岸田政権が成立した頃には、感染状況はすでに緩和していた。そのため本研究では主に自民党総裁選と総選挙の過程を材料に、内部の権力構造から岸田政権の成立とその直面する課題を検討した。

菅総理は東京オリンピック開催前、自民党総裁再選への意欲を明

⁴⁶ 「新型コロナウイルス感染症に関する菅内閣総理大臣記者会見」首相官邸、2021年9月9日、https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0909kaiken.html。

⁴⁷ 「統計資料」『嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）：日本』、<https://www.google.com/search?q=COVID-19+%E6%97%A5%E6%9C%AC>。

言していたが、9月になって突然総裁選不出馬を表明、二ヶ月足らずの急変に、日本の政界に激震が走った。菅総理不出馬の主な理由は二つある。一つ目は感染状況をコントロールできず支持率が下降し続けていたことで、8月度には30%未満となっていた。二つ目は自民党の地盤とみられている広島選挙区での参院補選、首都東京の議会選、菅総理の地盤である横浜での市長選と、国会議員補選と首長選挙で敗北が重なり、党内の危機感を呼び起こした。特に「安倍一強」の力に頼れない当選三回以下の若手議員の危機感は強かった。また菅内閣の感染対策が奏功しないことで国民の恨みを買ひ、さらに野党が「野党共闘」の統一戦線を敷いていた。

菅総理が不出馬を表明した後の熾烈な総裁選で、岸田は第一回・第二回投票ともに地方票では河野に及ばなかったが、安倍・麻生両氏の支援を得て国会議員票で優勢となり当選した。岸田首相の人事には自民党伝統の派閥政治の様相が反映されており、民意の期待とはほど遠いものとなった。

自民党を率いた10月の衆院選挙での岸田首相の勝利は、民意の試練をくぐり抜けたことを意味するが、次の二つの課題に直面している。第一に岸田首相が派閥政治、特に安倍・麻生両氏の影響力から脱却し、独自のリーダーシップを発揮できるか。第二に岸田政権が霞ヶ関官僚に「最強のシンクタンク」としての機能を再び発揮するよう促し、手を取り合って滞りなく政策を推進できるかである。2022年7月の参院選は岸田政権の「成績評価試験」であり、一年に満たない期間の中で実績を上げ、有権者の支持と承認を勝ち取り、安定した政権運営が続けられるよう、選挙結果による「ねじれ国会」を回避しなければならない。

(寄稿：2021年11月14日、再審：2021年12月19日、採用：2022年2月5日)

翻訳：田中研也（フリーランス翻訳）

岸田政權の成立與挑戰： 以内部權力結構為焦點

吳明上

(義守大學大眾傳播學系教授)

【摘要】

標榜繼承「安倍政治」的菅義偉首相於 2021 年 7 月中旬表示再度問鼎自民黨總裁的意願，卻於同年 9 月 3 日宣布退出，在短短不到二個月的時間出現重大的變化，震撼日本政壇。菅義偉首相宣布退選後，自民黨總裁選舉、自民黨幹部的人事佈局、國會的首相指名選舉、新內閣的組成、衆議院解散與重新選舉、新政權的啓動等，政治上的重大事件在短時間內一件接著一件展開，令人目不暇給。岸田文雄在激烈的自民黨總裁選舉中獲勝，也順利贏取衆議院選舉，開啓了「後安倍時代」。然而，誕生於派閥政治的岸田政權是否能夠順應民意，擺脫安倍政治的窠臼，展現獨自的領導權，將是岸田政權面臨的挑戰。

關鍵字：菅義偉、安倍晉三、自民黨、衆議院選舉、岸田政權

The Establishment and Challenge of the Kishida Regime: A Focus on Internal Power Structure

Ming-Shan Wu

Professor, The Department of Mass Communication, I-SHOU University

【Abstract】

Prime Minister Yoshihide Suga, who came into the inheritance of “Abe politics”, expressed around the middle of July his will to run for the president of the Liberal Democratic Party. However, later on September 3rd he announced his withdrawal. In less than two months, the drastic changes shocked the Japanese political arena. After Prime Minister Yoshihide Suga announced his withdrawal, major political events, such as the election of the Liberal Democratic Party’s president, the personnel arrangement of the Liberal Democratic Party’s cadres, the nomination of the Prime Minister on the parliament, the formation of the new cabinet, the dissolution and re-election of the House of Representatives, and the launch of the new regime, unfolded one after another in a short period of time. Fumio Kishida won the fierce Liberal Democratic Party presidential election, as well as the House of Representatives election, ushering in the “post-Abe era.” For the Kishida regime that derives from factional politics; it faces many challenges on whether it can comply with public opinion, shake off the stereotypes of Abe politics, and show its unique leadership.

Keywords: Yoshihide Suga, Shinzo Abe, LDP, House of Representatives election, Kishida regime

〈参考文献〉

- 「維新 無党派層取り込む 衆院選」『読売新聞』2021年11月1日（夕刊）、3面。
 “Ishin mutohaso torikomu shuinsen” [Japan Innovation Party will accept independents in the House of Representative Election], *Yomiuri Shimbun*, November 1, 2021, Evening ed., p.3.
- 「各派閥、異例の自主投票 石破氏不出馬『河野氏を支持』 自民総裁選、あす告示」『朝日新聞』2021年9月16日、1面。
 “Kaku habatsu, irei no jishu tohyo ishibashi fushutsuba ‘kono shi wo shiji’ jimin sosaisen, asu kokuji” [Factions will adopt autonomous voting. Ishiba will withdraw and support Kono. Liberal Democratic Party (LDP) President Election notification will be released tomorrow], *Asahi Shimbun*, September 16, 2021, p.1.
- 「岸田氏 議員票圧倒 自民総裁選 決選『高市票』取り込む」『読売新聞』2021年9月30日、3面。
 “Kishidashi giinhyo atto jimin sosaisen kessen ‘takaichi hyo’ torikomu” [Kishida has won votes from the Diet Members overwhelmingly. He was able to seize “votes for Takaichi” and influence the final result], *Yomiuri Shimbun*, September 30, 2021, p.3.
- 「岸田内閣 支持は61% 衆院選出口調査」『NEWS WEB』、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20211031/k10013329381000.html>。
 “Kishida naikaku shiji wa 61 pasento shuinsen deguchi chosa” [61% of people vote for Kishida Cabinet, according to House of Representative Election exit poll], *NEWS WEB*.
- 「次期首相に必要、『実行力』が64% 朝日新聞社世論調査」『朝日新聞』2021年9月14日、4面。
 “Jiki shusho ni hitsuyo, ‘jikkoryoku’ ga 64 pasento asahi shinbunsha seron chosa” [64% of people think “executive power” is essential for the next Prime Minister, according to the opinion survey by Asahi Shimbun], *Asahi Shimbun*, September 14, 2021, p.4.
- 「自公政権『継続を』64% 無党派層55% 本社世論調査」『読売新聞』2021年10月3日、2面。
 “Jiko seiken ‘keizoku wo’ 64 pasento mutohaso 55 pasento honsha seronchosa” [64% of the people, and 55% of independents support for the continuation of LDP-Komeito coalition as the ruling administration], *Yomiuri Shimbun*, October 3, 2021, p.2.
- 「自民『3回生』、試練の秋 『風吹かぬ選挙』幹部も危機感 党公認の2割、勝敗に影響 衆院選」『朝日新聞』2021年10月20日、4面。
 “Jimin ‘3kaisei’, shiren no aki ‘kaze fukanu senkyo’ kanbu mo kikikan to konin no 2wari, shohai ni eikyo shuinsen” [Those who have been elected 3 times, have made up 22 percent of the LDP members of diet; it will become a test and will influence the result of House of Representative Election. The party leaders have seen the crisis], *Asahi Shimbun*, October 20, 2021, p.4.
- 「衆院選、31日投票 岸田氏が方針、新内閣発足へ」『朝日新聞』2021年10月4

日（夕刊）、1 面。

“Shuinsen, 31 nichii tokaihyo kishidashi ga hoshin, shin naikaku hossoku e” [The House of Representative Election and the vote-counting will be done on the thirty-first, as the policy has decided by Kishida, and the new cabinet will be established], *Asahi Shimbun*, October 4, 2021, Evening ed., p.1.

「首相、総裁選出馬に意向 ワクチン 接種完了目標前倒し」『読売新聞』2021 年 7 月 17 日（夕刊）、1 面。

“Shusho, sosaisen shutsuba ni iko wakuchin sesshu kanryo mokuhyo maedaoshi” [Prime Minister has expressed intentions to run for the LDP President, and the vaccination completion rate is ahead of schedule], *Yomiuri Shimbun*, July 17, 2021, Evening ed., p.1.

「新型コロナウイルス感染症に関する菅内閣総理大臣記者会見」首相官邸、2021 年 9 月 9 日、https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0909kaiken.html。

“Shingata korona uirusu kansensho ni kansuru suga naikakusori daijin kisha kaiken” [Prime Minister Suga held the press conference regarding to COVID-19], Prime Minister’s office of Japan, September 9, 2021.

「新型コロナ 全国感染 1 万 5753 人 4 日連続最多」『読売新聞』2021 年 8 月 8 日、1 面。

“Shingata korona zenkoku kansen 1 man 5753 nin 4 kka renzoku saita” [15753 persons have been infected COVID-19 nationwide, and it is the most in four consecutive days], *Yomiuri Shimbun*, August 8, 2021, p.1.

「新政権、実行力アピール 三木内閣で惨敗、警戒か 任期満了直前の解散、狙いは」『朝日新聞』2021 年 10 月 14 日（夕刊）、9 面。

“Shinseiken, jikkoryoku apiru miki naikaku de zanpai, keikai ka ninki manryo chokuzen no kaisan, nerai wa” [The new administration appeals for the executive power, and to avoid the lesson of the Miki cabinet, which dissolved the House of Representative before the end of the term], *Asahi Shimbun*, October 14, 2021, Evening ed., p.9.

「『次の首相』河野氏 23% 本社全国世論調査結果」『読売新聞』2021 年 9 月 6 日、7 面。

“‘Tsugi no shusho’ kono shi 23 pasento honsha zenkoku seron chosa kekka” [23% of the people agree Kono is the ‘proper next prime minister,’ according to nationwide opinion survey by Yomiuri Shimbun], *Yomiuri Shimbun*, September 6, 2021, p.7.

「内閣支持率」『NHK 選挙 WEB』、https://www.nhk.or.jp/senkyo/shijiritsu/archive/2021_08.html。

“Naikaku shijiritsu” [Approval ratings of the cabinet], *NHK senkyo WEB*.

「横浜市長選確定得票」『読売新聞』2021 年 8 月 23 日（夕刊）、1 面。

“Yokohama shichosen kakutei tokuhyo” [The final result of Yokohama mayoral election], *Yomiuri Shimbun*, August 23, 2021, Evening ed., p.1.

「横浜市長選挙 首相『謙虚に受け止める』総裁出馬かわらず」『読売新聞』2021 年 8 月 23 日（夕刊）、1 面。

“Yokohama shichosenkyo shusho ‘kenkyo ni uketomeru’ sosai shutsuba kawarazu” [Prime Minister ‘humbly accepted’ the result of Yokohama mayoral election, but his decision to run for LDP president election remains unchanged], *Yomiuri Shimbun*, August 23, 2021, Evening ed., p.1.

「立・共 協りに温度差 衆院選 出口調査分析」『読売新聞』2021年11月1日、4面。

“Litsu kyo kyoryoku ni ondosa shuinsen deguchi chosa bunseki” [There is a difference of opinion between supporters of Constitutional Democratic Party of Japan and that of Japanese Communist Party, on the cooperation of two parties, as indicated on the analysis on House of Representative election exit poll], *Yomiuri Shimbun*, November 1, 2021, p.4.

「立共協力『よくない』57% 衆院選結果 本社全国世論調査結果」『読売新聞』2021年11月3日、9面。

“Likkyo kyoryoku ‘yokunai’ 57 pasento shuinsen kekka honsha zenkoku seron chosa kekka” [There are 57% of people do not agree on the cooperation between the Constitutional Democratic Party of Japan and Japanese Communist Party in order to become ruling parties, according to nationwide opinion survey on the House of Representative election result by Yomiuri Shimbun], *Yomiuri Shimbun*, November 3, 2021, p.9.

朝日新聞取材班『自壊する官邸：「一強」の落とし穴』（朝日新聞出版、2021年）。
Asahi shimbun shuzaihan, *Jikaisuru kantei: ‘Ikkyo’ no otoshiana* [The self-destruction of Prime Minister’s Office: pitfall of the ‘strongest one’], Asahi Shimbun Publications, 2021.

石川真澄『戦後政治構造史』（日本評論社、1978年）。

Ishikawa, Masumi, *Sengo seiji kozoshi* [The history of postwar political structure], Nippon Hyoron Sha, 1978.

鬼原民幸「三つの補選・再選挙で野党系候補が勝利 次期衆院選、試される『真の共闘』」『朝日新聞』2021年5月19日（夕刊）、5面。

Kihara, Tamiyuki, “Mitsu no hosen saisenkyo de yatokei koho ga shori jiki shuinsen, tamesareru ‘shin no kyoto’” [Opposition candidates win in three by-elections and re-elections. The “true collective struggle” will be tested in the next House of Representative Election], *Asahi Shimbun*, May 19, 2021, Evening ed., p.5.

佐藤誠三郎、松崎哲久『自民党政権』（中央公論社、1986年）。

Sato, Seizaburo, and Matsuzaki, Tetsuhisa, *Jiminto seiken* [The Liberal Democratic Party’s administration], Chuokoron Sha, 1986.

菅義偉『官僚を動かせ 政治家の覚悟』（文藝春秋企画出版部、2012年）。

Suga, Yoshihide, *Kanryo wo ugokase, seijika no kakugo* [Move Bureaucrats: Preparedness of Politicians], Bungei shunju Kikaku shuppan, 2012.

田中愛治「『政党支持なし』層の意識構造と政治不信」『選挙研究』第7号（1992年）、80～99ページ。

Tanaka, Aiji, “Seito shiji nashi’ so no ishiki kozo to seiji fushin” [Political Consciousness of Independents and Political Distrust], *Japanese Journal of Electoral Studies*, No. 7, 1992,

pp. 80-99.

田中秀明『官僚たちの冬：霞が関復活の処方箋』（小学館、2021年）。

Tanaka, Hideaki, *Kanryotachi no fuyu: kasumigaseki fukkatsu no shohosen [Bureaucrats' winter: Kasumigaseki's revival prescription]*, Shogakukan, 2021.

中北浩爾『自民党：「一強」の実像』（中央公論新社、2017年）。

Nakakita, Koji, *Jiminto: 'ikkyo' no jitsuzo [Liberal Democratic Party: the real image of the 'strongest one']*, Chuokoron Shinsha, 2017.

西尾勝『行政学』（有斐閣、2001年）。

Nishio, Masaru, *Kodogaku [Public Administration]*, Yuhikaku Publishing, 2001.

日本経済新聞社政治担当論説委員編『コロナ戦記：政治の中間決算』（日本経済新聞出版、2021年）。

Nihon keizai shinbunsha seiji tantou ronsetsu iin, ed., *Korona senki: seiji no chukan kessan [The war on COVID-19: Interim settlement of politics]*, Nikkei Business Publications, 2021.

野中尚人『自民党政治の終わり』（筑摩書房、2008年）。

Nonaka, Naoto, *Jiminto seiji no owari [The end of Liberal Democratic Party politics]*, Chikuma shobo, 2008.

松田賢弥『影の権力者：内閣官房長官菅義偉』（講談社、2016年）。

Matsuda, Kenya, *Kage no kenryokusha: naikaku kanbo chokan suga yoshihide, [The shadow of the powerful man: Chief Cabinet Secretary Yoshihide Suga]*, Kodansha, 2016.

御厨貴、芹川洋一『日本政治：コロナ敗戦の研究』（日本経済新聞出版、2021年）。

Mikuriya, Takashi, and Serikawa, Yoichi, *Nihon seiji: korona haisen no kenkyu [Japanese politics: Research on the failure of war on COVID-19]*, Nikkei Business Publications, 2021.

御厨貴『平成風雲録：政治学者の時間旅行』（文藝春秋、2018年）。

Mikuriya, Takashi, *Heisei fuunroku: seijigakusha no jikan ryoko [State of affairs in the Heisei era: Political scientist's time travel]*, Bungeishunju, 2018.

村松岐夫『政官スクラム型リーダーシップの崩壊』（東洋経済新報社、2010年）。

Muramatsu, Michio, *Seikan sukuramu gata ridashippu no hokai [Collapse of government official's scrum-type leadership]*, Toyokeizai Shinposha, 2010.

村松岐夫「20世紀をふりかえる（8）官僚制」『書斎の窓』No. 488（1999年10月号）、2～7ページ。

Muramatsu, Michio, "20 seiki wo furikaeru (8) kanryosei" [Looking back on the 20th century (part eight): Bureaucracy], *Shosai no mado [The window of author's study]*, No.488, October 1999, pp.2-7.

村松岐夫『戦後日本の官僚制』（東洋経済新報社、1981年）。

Muramatsu, Michio, *Sengo nihon no kanryosei [The postwar Japanese bureaucracy]*, Toyokeizai Shinposha, 1981.

森功『墜落：「官邸一強支配」はなぜ崩れたのか』（文藝春秋、2021年）。

Mori, Isao, *Tsuiraku 'kantei ikkyou shihai' ha naze kuzureta noka [Crash: Why did the "strongest dominance by Prime Minister's Office" become collapsed]*, Bungeishunju, 2021.

「統計資料」『嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）：日本』、<https://www.google.com/search?q=COVID-19+%E6%97%A5%E6%9C%AC>。

“Tongji ziliao” [Statistical data], *Yanzhong teshu chuanran xing feiyao (COVID-19): Riben [Coronavirus disease 2019 (COVID-19): Japan]*.

